



号外福島 2 区版

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988（代表）
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

2009年
6月号

衆議院議員

みんなで
エゴ。太田かずみ



連絡先【民主党福島県第2区総支部】 〒963-8861 福島県郡山市鶴見垣3丁目4-2 電話024-927-0713 FAX024-933-0713

子どもが第一。子育ては社会全体で

子育てには経済的、精神的、肉体的に大きな負担がかかります。もうひとり子どもがほしいけれど、経済的な理由であきらめてしまっているという人もいます。

私たちは0歳から中学校卒業までの子ども一人当たり、月2万6000円、年にして31万円の子ども手当を給付することにしています。子育てを経済的に支援する効果は非常に大きいのです。たとえば、フランスでは子育てに徹底的にお金をかけたおかげで、93年に1・6%まで下がっていた出生率が、08年には2・02%まで回復しました。

子育て関係の給付の総額がGDPに占める割合を見ると、フランスは3%です。日本はわずか0・8%で、主要国の中では最低水準です。子ども手当がすべてを解決するわけではないですが、子育て支援の大事な一歩になることはまちがいありません。

低い日本の教育予算

一方、教育費についてみてみると、日本における高等教育費の家計負担率は53%。イギリスで25%、ドイツ15%、フランス10%、スウェーデンでは0%なのに対し、非常に高くなっています。というのも、日本の教育予算の水準は先進国の中で最低レベル、GDPに占める学校教育費への公的支出の割合はたった3.4%にすぎないから

です。これは、OECDの平均である5.0%を大きく下回り、加盟国中最も低いです。

高校の授業料が払えない。修学旅行にいかせてあげられない。親の所得により、子どもの教育の機会が奪われるという深刻な影響が出ています。経済的な格差が、教育の格差につながり、教育の機会不平等が格差の固定化にもつながっているのです。

私たちは、高校は希望者全入にし、公立高校の授業料は無料化、私立学校についても年間12万円から24万円程度の補助を行うよう主張しています。

教育の機会を守る

大学への進学についても、教育の機会が失われることのないよう、奨学金制度を改革して、家計への負担を軽減します。今の奨学金制度は生徒の成績条件がついているのですが、私たちは、基本的に子どもに学びたい意欲があれば誰でももらえる制度に改革します。私たちは、親の所得800万円以下の世帯に対し、国立、私立を問わず、それぞれの授業料に見合う奨学金を無利子で交付することを検討しています。

私は子ども第一主義で、社会全体で子育てをしていく仕組みをつくっていきます。すべては未来の子どもたちのために。